

# 申告書記載要領



- 医療費の領収書や控除証明書などは、ご自宅で大切に保管してください。  
申告書に添付する場合は、コピーを添付してください。  
(ただし、医療費の領収書の写しの添付は不要です。)
- 申告書に未記入の部分がある場合は、再提出をお願いすることがあります。

## ① 収入・所得金額

平成30年1月1日から12月31日までに生じた所得を、営業、農業、不動産、給与、公的年金、その他雑などの各所得に区分し、それぞれの金額を申告書に記入してください。

なお、所得にはこの他に、利子所得、配当所得、総合課税の譲渡所得、一時所得、分離課税の譲渡所得、株式等譲渡所得、山林所得、退職所得などがあります。

これらの所得のある人で、申告について不明な点がありましたら、税務課市民税係  
【電話0176-51-6767・6766（直通）】までお問い合わせください。

申告書へ記載する前に、  
この用紙の〔 〕内へ金額を  
記入し、確認してみましょう！

所得の種類		所得の計算方法など
①営業 ②農業 ③不動産		<p>【営業・農業所得】卸小売業、製造業、サービス業、建設業、飲食業、保険業などの事業から生ずる所得</p> <p>【不動産所得】土地、建物などの不動産の賃貸などから生ずる所得</p> <p><b>収入金額〔 〕円 - 経費〔 〕円 - 控除〔 〕円</b> <b>= 所得金額〔 〕円</b></p> <p>※申告書裏面の③営業所得の収支計算表、④不動産所得の収支計算表も記入してください。</p>
④給与		<p>給与、賃金、賞与、報酬などで、収入金額から給与所得控除額を差引いた額が所得となります。下の別表「給与所得金額の速算表」を参照し、所得金額を確認してください。</p> <p><b>㉗収入金額〔 〕円 所得金額〔 〕円</b></p>
雑所得	⑤公的年金	<p>国民年金、厚生年金、企業年金、恩給などの収入。 下の別表「公的年金等の所得金額の速算表」を参照し、所得金額を確認してください。</p> <p><b>㉘収入金額〔 〕円 所得金額〔 〕円</b></p>
	⑥その他雑	<p>事業以外から生じた原稿料・講演料、郵便年金・生命保険契約に基づく年金など、他の所得に当てはまらない収入などで、必要経費を差し引いた額が所得となります。 シルバー人材センターから受ける報酬も雑所得となります。</p> <p><b>収入金額〔 〕円 - 経費〔 〕円 = 所得金額〔 〕円</b></p>
⑦総合譲渡 および一時		<p>【総合譲渡所得】 車輜、著作権などの資産の譲渡による収入をいい、次の2つに分けられます。 (特別控除額 最高 50 万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔 短期 … 取得の日の後 5 年以内に譲渡されたもの</li> <li>〔 長期 … 上記以外のもの</li> </ul> <p>【一時所得】 生保年金契約に基づく一時金など (特別控除額 最高 50 万円)</p> <p><b>㉙収入金額〔 〕円 - ㉚経費〔 〕円 - ㉛特別控除〔 〕円</b> <b>㉙ - ㉚ - ㉛の金額〔 〕円 { 短期 + (長期 + 一時) × 1/2 } = 所得金額〔 〕円</b></p>
⑨合計所得		①～⑦で算出した所得金額を合計した額が合計所得金額になります。 <b>合計所得金額〔 〕円</b>

控除額 (事業専従者)	<p>生計を一にする配偶者や16歳以上の親族で、あなたの事業に従事した期間が1年を通じて6か月を超える場合は事業専従者として、次の①か②のうち、いずれか少ないほうの金額を控除額として計上できます。</p> <p>① 配偶者 86 万円、配偶者以外 50 万円が限度額です。</p> <p>② (営業所得、農業所得、不動産所得、山林所得) ÷ (事業専従者の数 + 1)</p> <p>※控除額は、各事業専従者の給与収入金額となります。市役所へ給与支払報告書を提出してください。 ※申告書裏面の⑥事業専従者の内容欄にも記入してください。 ※事業専従者とした場合は、配偶者・配偶者特別控除、又は扶養控除を重複して受けることはできません。</p>
----------------	--

### 別表

給与所得金額の速算表

給与等の収入金額の合計額㉗	給与所得金額
□ ～ 650,999円	0円
□ 651,000円 ～ 1,618,999円	㉗ - 650,000円
□ 1,619,000円 ～ 1,619,999円	㉗ - 969,000円
□ 1,620,000円 ～ 1,621,999円	㉗ - 970,000円
□ 1,622,000円 ～ 1,623,999円	㉗ - 972,000円
□ 1,624,000円 ～ 1,627,999円	㉗ - 974,000円
□ 1,628,000円 ～ 1,799,999円	* (㉗ ÷ 4) × 2.4
□ 1,800,000円 ～ 3,599,999円	* (㉗) × 2.8 - 180,000円
□ 3,600,000円 ～ 6,599,999円	* (㉗) × 3.2 - 540,000円
□ 6,600,000円 ～ 9,999,999円	㉗ × 0.9 - 1,200,000円
□ 10,000,000円 ～	㉗ - 2,200,000円

公的年金等の所得金額の速算表

受給者の年齢	公的年金等収入金額㉘	公的年金等の所得金額
65歳以上 昭和29年 1月1日以前 生まれ	□ 3,299,999円まで	㉘ - 1,200,000円
	□ 3,300,000円～4,099,999円	㉘ × 75% - 375,000円
	□ 4,100,000円～7,699,999円	㉘ × 85% - 785,000円
	□ 7,700,000円以上	㉘ × 95% - 1,555,000円
65歳未満 昭和29年 1月2日以後 生まれ	□ 1,299,999円まで	㉘ - 700,000円
	□ 1,300,000円～4,099,999円	㉘ × 75% - 375,000円
	□ 4,100,000円～7,699,999円	㉘ × 85% - 785,000円
	□ 7,700,000円以上	㉘ × 95% - 1,555,000円

\*の(収入金額 ÷ 4)は、千円未満を切り捨てた金額  
裏面もご覧ください ▶▶▶▶

## ② 所得から差し引かれる金額（所得控除）

所得控除は、申告者に配偶者や扶養親族があるかどうかなどの個人的な事情を考慮して、申告者の実情に応じた税負担を求めするため、所得金額から差し引くものです。

控除の種類	控除の計算方法など																						
医療費控除	<p>本人や本人と生計を一にする配偶者およびその他の親族のために医療費を支払った場合に受けられ、控除額は次のように求めますが、限度額は200万円です。医療費控除の明細書が必要です。</p> <p><b>支払った医療費の額〔A〕円 - 保険金などで補てんされる額〔B〕円 - (C)10万円が総所得金額の5%〔D〕円のいずれか少ない金額 = 控除額〔E〕円 ⇒ 「差引金額 (A-B-C)」へ記載</b></p> <p>医療費控除の特例【セルフメディケーション税制】 本人や本人と生計を一にする配偶者およびその他の親族のために支払った特定一般用医薬品等購入費がある場合に受けられ、控除額は次のように求めますが、限度額は8万8千円です。セルフメディケーション税制の明細書及び適用を受ける年分において一定の取組を行ったことを明らかにする書類が必要です。</p> <p><b>支払った特定一般医薬品等購入費の額〔A〕円 - 保険金などで補てんされる額〔B〕円 - (C)12,000円 = 控除額〔D〕円 ⇒ 「差引金額 (A-B-C)」へ記載</b></p>																						
社会保険料控除	<p>本人や本人と生計を一にする配偶者およびその他の親族が負担すべき国民年金、農業者年金、健康保険の保険料、介護保険料や国民健康保険税（料）などを支払った場合、支払った金額の全額が控除になります。領収書など金額が分かるものが必要です。※年金から控除されている分は、年金をもらっている人の控除となります。</p> <p><b>国民健康保険税〔A〕円・後期高齢者医療保険料〔B〕円・社会保険料〔C〕円・介護保険料〔D〕円・国民年金保険料〔E〕円・その他〔F〕円</b></p>																						
小規模企業共済等掛金控除	<p>事業の廃止などに備えるための小規模企業共済掛金及び心身障害者扶養共済制度の掛金を支払った場合は、支払った掛金の全額が控除になります。証明書が必要です。<b>小規模企業共済掛金など〔A〕円</b></p>																						
生命保険料控除	<p>本人や配偶者その他の親族を保険金受取人とする生命保険契約、個人年金保険契約、介護医療保険契約の保険料を支払った場合は、証明書に記載してある合計金額に計算式を当てはめて算出された額が控除になります。※申告書には支払額を記入してください。</p> <p><b>新生命保険料(一般分)〔A〕円・旧生命保険料(一般分)〔B〕円・介護医療保険料〔C〕円・新個人年金保険料〔D〕円・旧個人年金保険料〔E〕円</b></p>																						
地震保険料控除	<p>本人等の所有する家屋・家財を保険の目的とし、かつ地震等損害により生じた損失を補てんする保険金が支払われている損害保険契約等にかかる地震等損害部分の保険料を支払った場合は、証明書に記載してある合計金額に計算式を当てはめて算出された金額が控除になります。※申告書には支払額を記入してください。</p> <p><b>地震保険料〔A〕円・旧長期損害保険料〔B〕円</b></p>																						
扶養控除	<p>本人と生計を一にし、合計所得金額が38万円以下で、事業専従者でない人を扶養している場合に受けられます。扶養が他の納税義務者と重複していないかご注意ください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>扶養親族区分</th> <th>扶養控除の有無</th> <th>条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同居老親等</td> <td rowspan="4">扶養控除対象</td> <td>70歳以上で、本人または配偶者の直系尊属で同居の人</td> </tr> <tr> <td>老人</td> <td>同居老親等に該当する人以外で、70歳以上の人</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td>19歳～22歳（平成8年1月2日～平成12年1月1日生まれ）</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>16歳～18歳（平成12年1月2日～平成15年1月1日生まれ） 23歳～69歳（昭和24年1月2日～平成8年1月1日生まれ）</td> </tr> <tr> <td>年少</td> <td>扶養控除対象外</td> <td>16歳未満（平成15年1月2日以降生まれ）の人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※16歳未満の扶養親族は、非課税の算定基準や寡婦（夫）控除の判定、障害者控除などについては対象となります。</p>	扶養親族区分	扶養控除の有無	条件	同居老親等	扶養控除対象	70歳以上で、本人または配偶者の直系尊属で同居の人	老人	同居老親等に該当する人以外で、70歳以上の人	特定	19歳～22歳（平成8年1月2日～平成12年1月1日生まれ）	一般	16歳～18歳（平成12年1月2日～平成15年1月1日生まれ） 23歳～69歳（昭和24年1月2日～平成8年1月1日生まれ）	年少	扶養控除対象外	16歳未満（平成15年1月2日以降生まれ）の人							
扶養親族区分	扶養控除の有無	条件																					
同居老親等	扶養控除対象	70歳以上で、本人または配偶者の直系尊属で同居の人																					
老人		同居老親等に該当する人以外で、70歳以上の人																					
特定		19歳～22歳（平成8年1月2日～平成12年1月1日生まれ）																					
一般		16歳～18歳（平成12年1月2日～平成15年1月1日生まれ） 23歳～69歳（昭和24年1月2日～平成8年1月1日生まれ）																					
年少	扶養控除対象外	16歳未満（平成15年1月2日以降生まれ）の人																					
(源泉・特別)控除対象配偶者	<p>本人と配偶者が以下の条件に当てはまり、事業専従者でない場合に控除を受けられます。源泉徴収票など配偶者の所得の分かるものが必要となります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象者の区分</th> <th colspan="2">本人の合計所得金額</th> </tr> <tr> <th>900万円以下</th> <th>900万円超1000万円以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者の合計所得金額</td> <td>38万円以下</td> <td>源泉控除対象配偶者（扶養親族該当）</td> <td>控除対象配偶者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>38万円超85万円以下</td> <td>源泉控除対象配偶者・特別控除対象配偶者</td> <td>特別控除対象配偶者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>85万円超123万円以下</td> <td>特別控除対象配偶者</td> <td>特別控除対象配偶者</td> </tr> </tbody> </table>	対象者の区分	本人の合計所得金額		900万円以下	900万円超1000万円以下	配偶者の合計所得金額	38万円以下	源泉控除対象配偶者（扶養親族該当）	控除対象配偶者		38万円超85万円以下	源泉控除対象配偶者・特別控除対象配偶者	特別控除対象配偶者		85万円超123万円以下	特別控除対象配偶者	特別控除対象配偶者					
対象者の区分	本人の合計所得金額																						
	900万円以下	900万円超1000万円以下																					
配偶者の合計所得金額	38万円以下	源泉控除対象配偶者（扶養親族該当）	控除対象配偶者																				
	38万円超85万円以下	源泉控除対象配偶者・特別控除対象配偶者	特別控除対象配偶者																				
	85万円超123万円以下	特別控除対象配偶者	特別控除対象配偶者																				
障害者控除	<p>本人又は本人の控除対象配偶者や扶養親族が障害者である場合に、控除を受けることができます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>証明書など</th> <th rowspan="2">等級</th> <th>普通障害</th> <th>特別障害</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害</td> <td>身体障害者手帳</td> <td rowspan="4">級</td> <td>3～6</td> <td>1・2</td> </tr> <tr> <td>精神障害</td> <td>精神障害保険福祉手帳</td> <td>2・3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>知的障害</td> <td>療育手帳（愛護手帳）</td> <td>B（2）</td> <td>A（1）</td> </tr> <tr> <td>要介護認定</td> <td>障害者控除対象者認定書※</td> <td>1～3</td> <td>4・5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※障害者控除対象者認定書は高齢介護課で発行しています。</p>	種類	証明書など	等級	普通障害	特別障害	身体障害	身体障害者手帳	級	3～6	1・2	精神障害	精神障害保険福祉手帳	2・3	1	知的障害	療育手帳（愛護手帳）	B（2）	A（1）	要介護認定	障害者控除対象者認定書※	1～3	4・5
種類	証明書など	等級	普通障害		特別障害																		
身体障害	身体障害者手帳		級	3～6	1・2																		
精神障害	精神障害保険福祉手帳	2・3		1																			
知的障害	療育手帳（愛護手帳）	B（2）		A（1）																			
要介護認定	障害者控除対象者認定書※	1～3		4・5																			
寡婦(夫)控除	<p>【寡婦】次の①または②の要件のいずれかに該当する場合 ① 夫と死別または離婚後再婚していない人や、夫の生死が不明の人で、扶養親族を有する人 ② 夫と死別後再婚していない人や、夫の生死が不明の人で、合計所得金額が500万円以下の人 【特別寡婦】寡婦に該当し、扶養親族である子を有し合計所得金額が500万円以下の人 【寡夫】妻と死別または離婚後再婚していない人や、妻の生死が不明の人で、総所得金額等の合計額が38万円以下の生計を一にする子を有し、自分の合計所得金額が500万円以下の人</p>																						
勤労学生控除	<p>学校教育法第1条の学校の学生、生徒、児童や、一定の課程を履修する各種学校の生徒などで、合計所得金額が65万円以下で、かつそのうち自己の勤労による事業、給与、退職、雑所得以外の所得が10万円以下の場合。在学する学校等から証明書が必要となります。</p>																						

※市民税・県民税(住民税)の所得控除額は、所得税の所得控除額と金額が異なりますので、ご注意ください。